



3月議会△△ 総括質疑問 (菅井 巖議員)

公共施設の使用料 市民負担増は控えるべき

市長「急激な市民負担の上昇を抑えるため30%増を上限とした」

鶴岡市議会12月定例会が2日開会され、日本共産党市議団を代表して、菅井巖議員が①公共施設等の使用料見直し、②男女共同参画計画の推進、ジェンダーギャップ解消、③政策顧問の設置、④公共施設整備、⑤農業・米政策の課題、⑥病院事業、⑦平和推進事業について、総括質問を行いました。

公共施設、公益性を重視すべき

れている。



菅井 巖議員

市営バスやコミセン、体育施設、文化施設、病院差額室料など、あらゆる分野に影響を及ぼす。公益性を重視し、市民への負担増は控えるべきだが。

市長 見直しする施設等は155施設で、対前年度比で、公共施設等で3900万円増、ごみ処理手数料は1900万円増、病院事業で660万円増を見込んでいる。

ジェンダーギャップ解消の施策は

問 若者、特に女性の県外流出の要因には、地方と都市の賃金格差に加え、ジェンダーギャップ・男女の賃金格差・社会的な差別がある。

問 若者、特に女性の就業の調査・分析と、ジェンダーギャップ解消に向けた、職場、家庭、地域や学校などでの具体的な施策、取組の考えはどうか。

町内会・自治会長を対象とした女性や若者等の人材活用、デジタル活用による仕組みづくりを行う。

県議会で改憲質問、国際婦人デー

▽2月27日の一般質問で自民党議員が、「国家安全保障の要は防衛。自衛隊員の士気向上のため、自衛隊をしっかりと憲法に位置づける憲法改正の議論をさらにさらに加速すべき」として、知事に所感を求めました。



イターの和田静香さんの講演を聴く。11年間のアルバイト生活の後、コロナですべてを失う

知事はこれまで通り、「国民民主権、基本的人権の尊重、平和主義」という憲法の理念を大切にしながら、国民的な議論を深めていただくことが重要」として自分の所感

「公営住宅に単身向けが無い」「失業したが就労支援を知らなかった」「(杉並区で)培われてきた気風として」女性が自分で物事を始める、つまるところ尊厳の問題」等々、深い内容をとても親しみやすく語られました。終了後、ご著書にサインをお願いし、吉村県政のお話等、ちよっと意見交換させて頂きました。

▽8日、国際婦人デー田川地区集会に出席。各分野の報告の後、ラ

(県議 関 徹)

政策顧問の人選は市長自らか

問 政策顧問の設置・人選は市長自らによるものか。

強みを伸ばし、課題高い知見を持つ専門家の助言が不可欠であり、人選も含め私が設置を決定した。

ある樋渡啓祐氏は、元佐賀県武雄市長として、市民病院の民間移譲や、民間主導の市図書館の運営などをやった方だが。

助言内容は、市の課題と各顧問の専門性を踏まえ、テーマを整理してお願ひする予定である。

(2面につづく)

(1面のつづき)
現時点で、樋渡氏から本市の病院運営や収入について、助言を受ける予定はない。

給食セPFI方式の判断改めるべき

問 現給食センターの常勤換算調理員数は54人だが、新センターでは、最新調理設備等で効率化を図り、40人を想定している。

学校給食・食農教育推進本部の会議で、コスト面での優位性から、事業手法を、財政縮減効果の最も高いPFI方式を採用し、資金調達から設計・施工・維持管理・調理運営まで、全て民間委託の方式も示された。

公的責任を追及せず、人的コストカットを優先した方式を提案・協議したのか。

本部長の佐藤市長は、推進本部会議に一度も参加できなかった。委員の真意をくみ取り、PFI方式の判断

食糧法の見直し中止求めるべき

問 今年6月の国産米民間在庫は、適正量を上回る予測で、米価も

「わたしたちのくらしとジェンダー」と題して記念講演

国際女性デー田川地区集会

2026年国際女性デー田川地区集会が3月8日、鶴岡協同の家



こびあ2階ホールで開かれ、記念講演にフリーライターのと田静香さんが、「わたしたちのくらしとジェンダー」と題して話されました。

書館整備について、助言を受ける予定はない。

も改めるべきだがどうか。

市長 昨年度と大きく異なる点は、財政健全化の視点を盛り込んだことだ。

PFI方式を採用予定としているが、昨年度の検討から1年近く経過しており、関係業者にヒアリングを行い、結果を分析している。

総合的に判断し、事業方式を決定してゆく。

財政面で有利な点を考慮し、民間委託を提案した。

推進本部会議の運営

結果は、副本部長の教育長から報告を受けており、これまでの会議で委員の意見を踏まえた一定の方向性は得られたと考えている。

続落している。米価の乱高下は農家経営だけでなく、市の

財政や地域経済にも大きな影響を及ぼす。

「需要に応じた生産」を農家に求めるのであれば、所得補償と価格保証の確立が不可欠である。

食糧法の見直しは、農家・農業団体・流通事業者に混乱と不利益をもたらすものであり、政府に中止を求めべきだが。

市長 農業経営の安定には、再生産可能な水準の販売収入維持が不可欠であり、セーフティネットの充実を

病院事業改善への取り組みは

問 病院事業は、当初予算で赤字6億7570万円を見込み、いぜんとして厳しい現状だ。

収入増にむけ、課題分析をコンサルタント会社に委託するが、すでに課題が示されている病床利用率や、地域医療連携の改善、職員の意識改革はどうか。

病院事業管理者 病床利用率向上の取組みとして、外来患者数増加を入院へと繋げるため、医院長が、各診療科の医師と地域の医療機関に直接訪問し、課題や要望等の意見交換を行い、連携強化と、救急体制の見直し、救急患者の積極的な受入れをしている。

多職種で構成する経営改革推進委員会を設置し、医師へのヒアリングを通じた改善策の検討と、職員向けの情報発信を行い、経営意識を高めている。

政府の米政策の見直しに併せた検討が示されており、動向を注視し、必要に応じて現場の声を伝えてゆく。

食糧法の見直しは、多様化する流通の把握強化と、届け出事業者の拡大、備蓄制度の見直し図るもので、食料安全保障の実効性を担保するためには必要と認識している。

荏内病院職員による市への損害賠償の提訴の見解と対応はどうか。

病院内での近年のハラスメントの訴えや、対応状況はどうか。

病院事業管理者 訴訟事案は係争中のため、個別内容についてコメントは差し控える。

法令に基づき、適切に対応してゆく。

平和推進 県新規事業への関与は

問 「平和都市宣言」に基づき、記憶・記録を後世に引き継ぐ「平和推進事業」に、一層の力を入れる必要がある。

県の新規事業「山形の戦争に係る歴史と記憶の継承」に、市の取り組みや、記録・資料などの情報提供も含め、積極的な関与をしてゆく必要があるがどうか。

市長 平和の集いと資料展、戦争関連史跡を巡るバスツアー、平和なまち絵画コンテストを継続してゆく。

県では、2月に戦争資料の保存と記憶継承の在り方検討委員会を立ち上げた。

戦争の記憶や、平和の尊さを次世代に継承することは、戦争の惨禍を繰り返さないためにも何よりも重要なことである。

県と情報交換に努め、連携の可能性を探ってゆく。

農山漁村振興課 () 内は予定価格

- 3月5日入札分
- 令和7年災林道長沢線災害復旧工事(繰越明許)(楨代字長沢地内)(入札2業者)
- (株)和泉工務店 11,300,000円 (11,381,000円) 工期~8/31 (落札率99.29%)
- 令和7年災林道南沢線災害復旧工事(繰越明許)(山五十川字南沢地内)
- 中止

雨水事務室 () 内は予定価格

- 3月6日入札分
- 市公共下水道事業 雨水九分溝2113~2148号路面復旧工事(大西町地内)
- 中止